

# 環境マネジメントシステム

国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)をベースに、グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

## 環境活動推進のための組織体制

富士通グループの環境マネジメントシステム(EMS)は、経営層の意思決定に迅速に対応するようビジネス上の事業組織、つまりビジネスグループ制に則って構築されています。各ビジネスグループはそれぞれの事業の特性に応じた環境活動を推進し、またグループ共通の環境活動にも取り組んでいます。

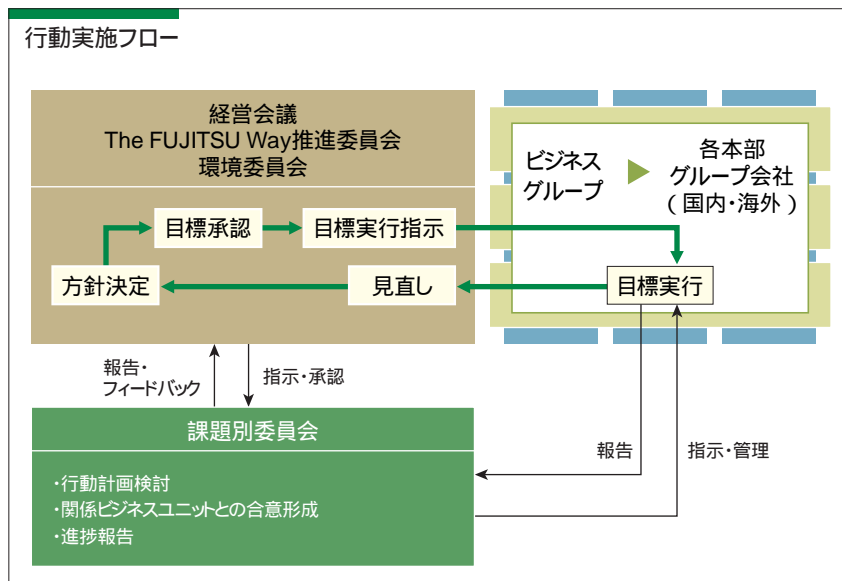
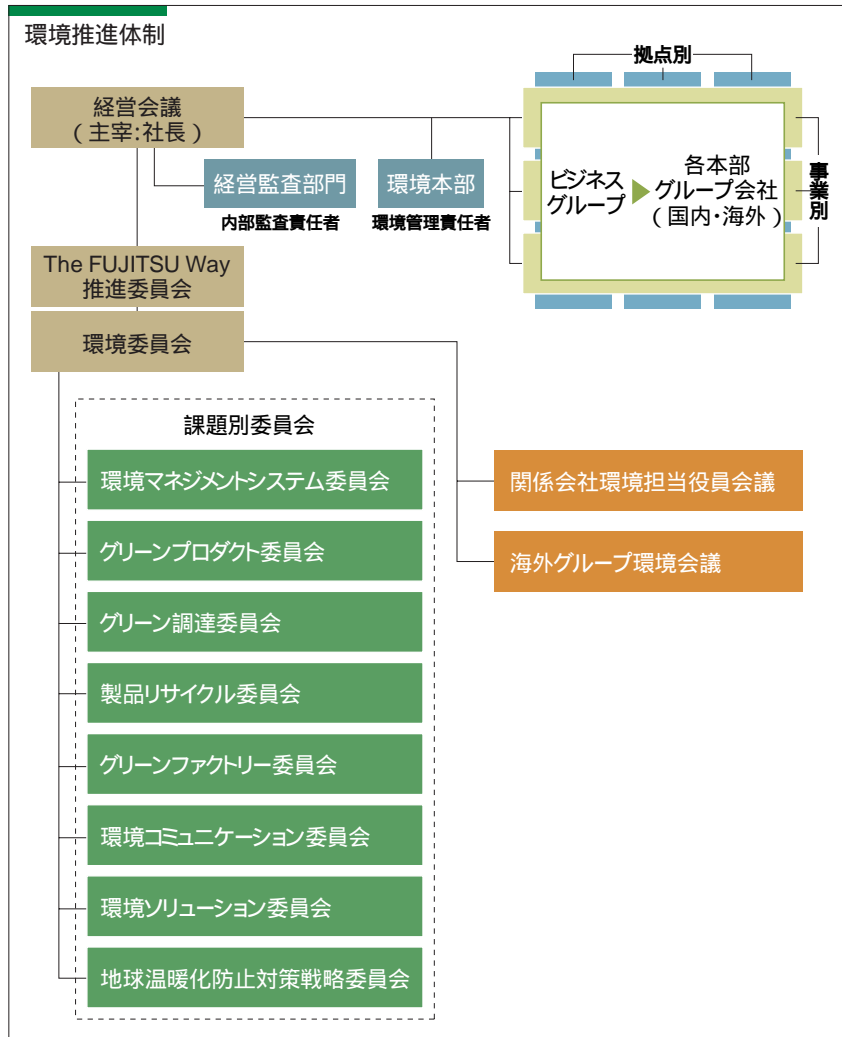
EMSの最高意思決定機関である「経営会議」は、環境活動の方向性を決定するとともに、環境行動計画の進捗状況を見ながらEMS体制の見直しなどの意思決定を行います。ここでの意思決定は、富士通グループの環境活動を統括する「環境本部」が、各ビジネスグループへと伝達します。

また、こうした環境活動のテーマごとに、各ビジネスグループ・各本部の枠を越えた関係者で構成される「課題別委員会」が、具体的な環境行動計画の立案や、EMS体制の改善などについて協議します。これらを「環境委員会」が管理・統括して、その結果は、「環境本部」に報告し、「経営会議」にフィードバック、その後、各ビジネスグループの活動に反映しています。

こうして、グループ全体でPDCAサイクルを回し、継続的に活動を改善しています。

### PDCA

Plan(計画)、Do(実施)、Check(点検)、Action(是正措置)の頭文字。この4つを一連のプロセスとして実行していくことで継続的な改善が図れる。



企業統治と内部統制

社会と富士通

地球環境と富士通

# 環境マネジメントシステム

## 富士通グループの環境マネジメントシステムの特徴

### マトリックス構造の環境マネジメントシステム

前ページの「ビジネスグループ単位での事業特性に応じた環境活動」に示されているように、富士通グループでは、経営と同じ枠組みでの環境マネジメントを追求しています。

そこで、各部門、各社のビジネスに直結した「ライン活動(スーパーグリーン製品の開発、環境貢献ソリューションの開発・拡販など)」と、工場や事業所ごとに共通のテーマに取り組む「サイト活動(省エネ・廃棄物削減・ペーパーレス化・地域社会貢献活動など)」を組み合わせた「マトリックス構造」による環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。

このように、経営体制と一致した環境マネジメント体制をとることで、生産活動に伴う環境負荷の低減と、製品やサービスの販売を通じたお客さま先や社会全体の環境負荷低減を、一層強力に推進することができると考えています。

### 内部環境監査の実施

環境活動と環境パフォーマンスを継続的に改善していくためには、EMSから独立した監査機能を確保し、チェック機能を有効に働かせることが重要です。

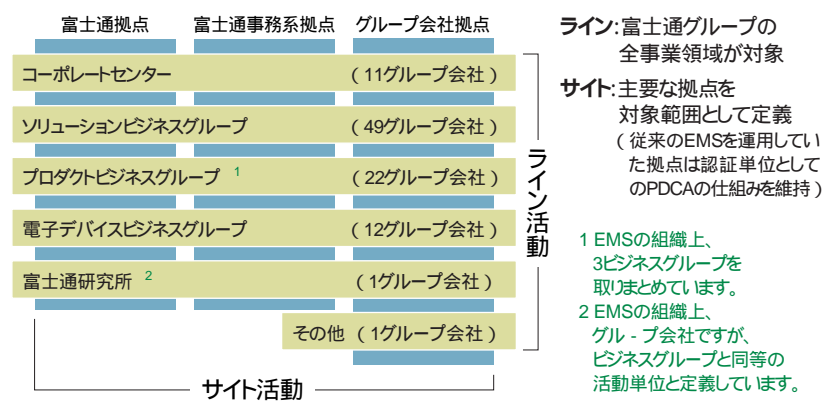
そこで富士通グループでは、経営層が、EMSには直接関与しない経営監査部長を内部監査責任者に指名、この内部監査責任者が客観的な視点に基づく監査を実施しています。

また、各拠点間・グループ会社間での相互監査を実施し、事業所・会社の枠を越えて、内部環境監査の有効性向上を図るとともに、グループ内でのコミュニケーションを促しています。

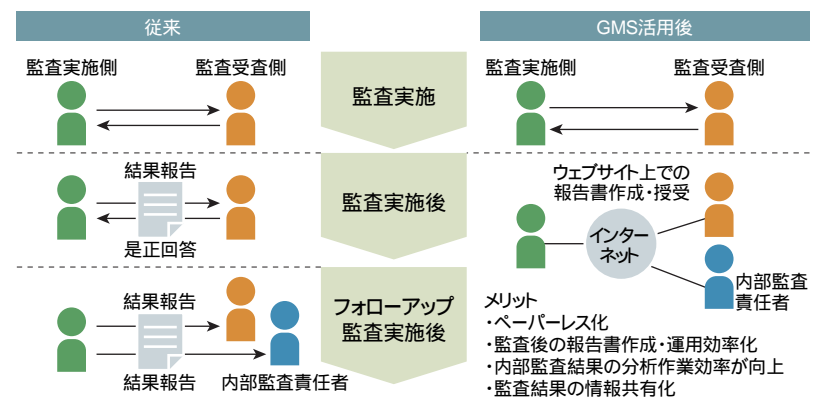
### ITを活用したEMSの構築・運用

富士通グループ全領域という、広大な範囲におよぶ環境活動を効率的にマネ

### ラインとサイトのマトリックス構造



### GMS活用例 内部監査支援システム



ジメントするために、ITの活用を推進しています。

### e-learningによる環境教育

富士通グループでは、全社員を対象とする共通一般教育を実施するにあたって、各自が自分の都合に合わせて受講できるよう、e-learningの体制を整備しています。

### GMS(グリーンマネジメントシステム)の活用

富士通グループでは、ISO14001認証に基づく各種環境記録(環境活動の記録・承認、集計、保管など)の管理の効率化を図るために、ウェブシステム GMSの構築を推進しており、順次運用を開始しています。

たとえば、GMSの一機能である内部環境監査機能を活用することで、内部環境

監査後の報告書作成・運用の効率化や、内部監査結果の分析作業効率向上が図れます。また、監査結果の情報共有化や紙媒体の削減など、環境記録の管理・運用の効率化や省資源化を実現します。

### 規格管理システムの活用

ISO14001認証に基づく環境マネジメントの実施に際しては、さまざまな規格、ガイドラインを作成する必要があります。

富士通グループでは、電子ファイル上の規格・ガイドラインをデータベース化し、日常の基幹システムと同様に利用できる「規格管理システム」を構築・導入しています。これにより、規格・ガイドラインの作成から、パフォーマンスなどの調査・報告・承認・公開までの迅速化、紙媒体の削減など、規格管理・運用の効率化や省資源化を図っています。